

- 問1 1929年を100とした場合の鉱工業生産指数の推移について、1930年代前半にアメリカや日本などの主要国が指数の低下や停滞を見せた一方で、生産指数が300近くにまで急上昇するほどの成長を記録した国と、その計画の名称の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。
（2020年 福島県公立入試 類似）
1. ソ連 - 五か年計画 2. イギリス - ブロック経済 3. ドイツ - 四か年計画 4. アメリカ - ニューディール政策
- 問2 1936年に、陸軍の青年将校らが首相官邸や内大臣邸などを襲撃し、首都の中心部を占拠したクーデター未遂事件を何といいますか。
（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 三・一独立運動 2. 四・一六事件 3. 二・二六事件 4. 五・一五事件
- 問3 昭和初期に起きた歴史的出来事である「海軍将校らによる犬養毅首相の暗殺」「北京郊外での日中両軍の衝突」「ハワイ真珠湾攻撃に伴う対米英への宣戦布告」について、それぞれの出来事を起きた年代の古い順に正しく並べたものを選びなさい。
（2026年 宮崎県公立入試 類似）
1. 盧溝橋事件 → 五・一五事件 → 米英への開戦 2. 二・二六事件 → 盧溝橋事件 → 米英への開戦 3. 五・一五事件 → 米英への開戦 → 盧溝橋事件 4. 五・一五事件 → 盧溝橋事件 → 米英への開戦
- 問4 世界恐慌に直面した当時のアメリカ合衆国の状況において、ルーズベルト大統領が進めたニューディール政策の具体的な内容として最も適切なものを、次の説明から選びなさい。
（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 軍備増強と領土拡大を強行し、軍需産業を拡大させることで国内の失業問題を解決しようとした。 2. テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。 3. 自由な市場経済を否定し、政府がすべての生産と分配を管理する徹底した計画経済を導入した。 4. 本国と植民地の経済的な結びつきを強め、他国の商品に対して高い関税をかけて締め出した。
- 問5 1930年代の日本の歴史において、1936年に東京で発生した「二・二六事件」の実行主体として正しいものはどれですか。
（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 海軍の青年将校 2. 関東軍の参謀たち 3. 急進的な民間右翼団体 4. 陸軍の青年将校
- 問6 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が行った、政府が積極的に経済へ介入して公共事業による雇用の創出や社会保障の整備を進めた一連の政策を何といいますか。
（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 五か年計画 2. ブロック経済 3. マーシャル・プラン 4. ニューディール政策
- 問7 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。
（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 2. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。 3. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 4. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。
- 問8 1939年に発生したドイツによるポーランド侵攻が、その後の国際情勢に与えた影響を説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。
（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. この侵攻をきっかけに、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定した。 2. ドイツの領土拡張に対し、イギリスとフランスが宣戦布告を行い、第二次世界大戦が開始された。 3. ドイツとソビエト連邦の間で激しい戦闘が直ちに始まり、独ソ戦が終結した。 4. 国際連盟が強力な軍事制裁を発動し、ドイツ軍をポーランドから即座に撤退させた。
- 問9 国家総動員法が制定された時期の日本の状況や、その後の影響について述べたものとして正しいものはどれですか。
（2024年 石川県公立入試 類似）
1. 日露戦争の講和直後に制定され、重化学工業の発展を目的として国民の貯蓄が推奨された。 2. 日中戦争が泥沼化するなかで制定され、国民は徴用令によって軍需工場などでの労働を強制された。 3. 第一次世界大戦の開戦に合わせて制定され、シベリア出兵に必要な食料を確保するために使われた。 4. 満州事変の発生を受けて制定され、国際連盟からの脱退を支持する世論形成に利用された。
- 問10 1929年にアメリカで始まった世界恐慌に対し、広大な植民地を持つイギリスやフランスが、本国と植民地の間で排他的な経済圏を構築した政策を何といいますか。
（2020年 山口県公立入試 類似）
1. ニューディール政策 2. 五か年計画 3. 善隣外交 4. ブロック経済
- 問11 1927年に発生した昭和金融恐慌の背景と結果について述べた文として、正しいものはどれですか。
（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 震災手形などの不良債権を抱えていた銀行が、大蔵大臣の失言を機に経営破綻し、これをきっかけに銀行の合併が進み、五大銀行への資本の集中が強まった。 2. ニューヨークの株価暴落に端を発した世界恐慌の影響を受け、日本の輸出の柱であった生糸の価格が暴落し、東北地方を中心に深刻な農業恐慌が発生した。 3. 第一次世界大戦による大戦景気が続くなか、急激なインフレーションを抑えるために政府が意図的に銀行の数を減らす政策をとったことで発生した。 4. シベリア出兵を見越した米の買い占めによる価格高騰が原因で発生し、政府はこれを鎮圧するために治安維持法を制定して国民の権利を制限した。
- 問12 1924年から1932年まで続いた、衆議院の第一党が政権を担当する「憲政の常道」と呼ばれる慣例は、ある事件をきっかけに幕を閉じました。1932年に海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党内閣の時代を終焉させた出来事と、その後の政治の変化として正しいものはどれですか。
（2025年 高知県公立入試 類似）
1. 満州事変の発生を受け、軍部が国際連盟からの脱退を決定したことで、政府の外交権が完全に失われた。 2. 二・二六事件によって陸軍が実権を握り、政党の活動が全面的に禁止されて大政翼賛会が結成された。 3. 三・一五事件によって共産主義勢力が一掃され、軍部が治安維持法を盾に議会を解散させた。 4. 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。
- 問13 1931年、日本の関東軍が奉天（現在の瀋陽）郊外で南満州鉄道の線路を自ら爆破し、これを中国軍の仕業であると主張して軍事行動を開始した出来事を何といいますか。
（2021年 島根県公立入試 類似）
1. 柳条湖事件 2. 万宝山事件 3. 盧溝橋事件 4. 第一次上海事変

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ソ連 – 五か年計画	世界恐慌の影響下で、主要な資本主義国が軒並み生産を減少させる中、統計上で唯一突出した右肩上がりの成長を示したのがソ連です。ソ連は1928年から開始された「五か年計画」により、国家主導で強制的に重工業化を推進しました。この結果、1930年代前半には他国を圧倒する生産指数の伸びを記録し、社会主義体制の優位性を世界に印象づけることとなりました。アメリカのニューディール政策などは景気の回復を目的としたものであり、短期間に生産を数倍にまで膨らませる性質のものではありません。
問2	答え 3 二・二六事件	1936年2月26日に発生したこの出来事は、二・二六事件と呼ばれます。陸軍の青年将校らが起こしたクーデター未遂事件であり、これをきっかけに軍部の発言力が急速に強まりました。なお、1932年に海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺した事件は五・一五事件です。
問3	答え 4 五・一五事件 → 盧溝橋事件 → 米英への開戦	犬養毅首相が暗殺された五・一五事件は1932年、日中戦争の発端となった盧溝橋事件は1937年、太平洋戦争の開戦（米英への宣戦布告）は1941年に起こりました。したがって、年代の古い順に並べると五・一五事件、盧溝橋事件、米英への開戦となります。
問4	答え 2 テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、テネシー川流域公社（TVA）による大規模な開発などが代表的な施策として挙げられます。これにより失業者を救済すると同時に、農業調整法（AAA）による農産物価格の安定や、ワグナー法による労働者の団結権・団体交渉権の保護など、多方面から国民の生活を底上げしようとしてしました。選択肢にある「高い関税による他国商品の締め出し」はイギリスやフランスがとったブロック経済の手法であり、「軍備増強による景気回復」はドイツなどのファシズム諸国の動きを指します。
問5	答え 4 陸軍の青年将校	二・二六事件は、陸軍の若手将校（青年将校）たちが部隊を率いて起こしたクーデター未遂事件です。彼らは当時の貧困にあえぐ農村の惨状や、政財界の腐敗を憂い、天皇中心の政治改革を目指して立ち上がりました。1931年の満州事変（関東軍が主導）や1932年の五・一五事件（海軍将校が主導）と区別して理解することが重要です。
問6	答え 4 ニューディール政策	深刻な不況を打開するため、それまでの自由放任主義的な経済政策を改め、政府が積極的に市場へ関与して景気を下支えしようとした政策です。新規まき直し（新規巻き直し）という意味があります。
問7	答え 1 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。
問8	答え 2 ドイツの領土拡張に対し、イギリスとフランスが宣戦布告を行い、第二次世界大戦が開始された。	ポーランド侵攻は、第一次世界大戦後の国際秩序が完全に崩壊し、再び世界規模の戦争へと突入した歴史的転換点です。ドイツは直前にソビエト連邦と独ソ不可侵条約を結んで東側の安全を確保した上で侵攻に踏み切りましたが、これに対してポーランドと相互援助の約束をしていた英仏が参戦したことで、事態は世界大戦へと発展しました。
問9	答え 2 日中戦争が泥沼化するなかで制定され、国民は徴用令によって軍需工場などでの労働を強制された。	1937年の盧溝橋事件から始まった日中戦争が長期化したことを背景に、1938年にこの法律が成立しました。翌年には国民徴用令が出されるなど、国民が強制的に過酷な労働環境へ動員される根拠となりました。
問10	答え 4 ブロック経済	世界恐慌によって自国の経済が深刻な打撃を受ける中、イギリスやフランスなどは自国の通貨圏や植民地を一つの「ブロック」としてまとめました。この圏内では関税を低くして貿易を活性化させる一方、圏外の外国商品に対しては高い関税をかけて締め出すことで、自国の産業を守ろうとしました。しかし、この政策は世界貿易を停滞させ、後の第二次世界大戦につながる国際的な対立を深める一因となりました。
問11	答え 1 震災手形などの不良債権を抱えていた銀行が、大蔵大臣の失言を機に経営破綻し、これをきっかけに銀行の合併が進み、五大銀行への資本の集中が強まった。	関東大震災後の決済不能な手形（震災手形）が銀行の経営を圧迫していたことが根本的な背景にあります。この恐慌を経て、中小銀行が整理・統合された結果、三井・三菱・住友・安田・第一の「五大銀行」に預金が集まるようになり、財閥による経済支配が強まることとなりました。なお、世界恐慌（1929年～）とは発生時期と原因が異なる点に注意が必要です。
問12	答え 4 五・一五事件によって政党内閣が崩壊し、これ以降、軍部が政治に対する発言力を強めていくことになった。	1932年の五・一五事件で犬養毅首相が暗殺されたことにより、大正末期から続いていた政党内閣の時代が終わりを迎えました。その後、海軍大将の斎藤実が首相となり、政党、軍部、官僚からなる「挙国一致内閣」が組織されました。この過程で、満州事変などの軍事行動を背景に、軍部が国家の意思決定において大きな影響力を持つようになり、文民による統制が弱まっていきました。
問13	答え 1 柳条湖事件	関東軍は、日本が権益を持つ南満州鉄道の線路を爆破する自作自演の事件を起こし、これを口実に中国軍への攻撃を開始しました。これが満州事変の始まりとなりました。1937年に北京郊外で日中戦争のきっかけとなった盧溝橋事件とは、発生した場所や時期が異なるため注意が必要です。